平成２２年度決算

財　務　諸　表

第　10　期

自　平成２２年　4月　1日

至　平成２３年　3月３１日

独立行政法人
農 業 環 境 技 術 研 究 所

目　次

１．貸借対照表 ・・・ 1

２．損益計算書 ・・・ 2

３．キャッシュ・フロー計算書 ・・・ 3

４．行政サービス実施コスト計算書 ・・・ 4

５．重要な会計方針 ・・・ 5

６．注記事項 ・・・ 6-7

７．利益の処分に関する書類（案） ・・・ 8

８．附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 ・・・ 9
(2) 資産除去債務の明細 ・・・ １０
(3) 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・ １１
(4) 積立金の明細 ・・・ １２
(5) 目的積立金の取崩しの明細 ・・・ １３
(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・ １４
(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・ １５
(8) 補助金等の明細 ・・・ １６
(9) 役員及び職員の給与の明細 ・・・ １７

※注記　開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注３９の３〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

貸借対照表
（平成23年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		947,342,143		
未収消費税等		1,691,400		
未収収益		57,228		
未収金		288,202,115		
立替金		168,160		
流動資産合計			1,237,461,046	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	8,666,637,419			
減価償却累計額	−3,263,970,146			
減損損失累計額	−92,218,375	5,310,448,898		
構築物	1,698,642,524			
減価償却累計額	−576,542,603			
減損損失累計額	−4,038,946	1,118,060,975		
車両運搬具	17,937,992			
減価償却累計額	−12,330,849	5,607,143		
工具器具備品	3,108,382,308			
減価償却累計額	−2,598,806,388	509,575,920		
土地		25,200,000,000		
建設仮勘定		35,469,000		
その他有形固定資産		95,690,547		
有形固定資産合計		32,274,852,483		
2　無形固定資産				
特許権		2,468,535		
ソフトウェア		7,002,915		
電話加入権		1,127,700		
工業所有権仮勘定		12,681,997		
無形固定資産合計		23,281,147		
固定資産合計			32,298,133,630	
資産合計				33,535,594,676
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
政府以外受託研究債務		221,044		
研究業務未払金		383,203,965		
未払金		146,484,884		
預り金		19,275,479		
その他流動負債		76,480,993		
流動負債合計			625,666,365	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	685,920,131			
資産見返補助金等	437,938			
資産見返寄付金	19,936,615			
資産見返物品受贈額	89,122,759			
建設仮勘定見返運営費交付金	35,469,000			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	12,681,997	843,568,440		
資産除去債務		24,915,043		
固定負債合計			868,483,483	
負債合計				1,494,149,848
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		34,353,269,524		
資本金合計			34,353,269,524	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		1,856,936,761		
損益外減価償却累計額		−4,424,876,740		
損益外減損損失累計額		−97,282,721		
損益外利息費用累計額		−226,862		
損益外固定資産除売却差額		−359,526,330		
資本剰余金合計			−3,024,975,892	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		27,567,864		
積立金		93,400,152		
当期未処分利益		592,183,180		
（うち当期総利益）		（592,183,180）		
利益剰余金合計			713,151,196	
純資産合計				32,041,444,828
負債純資産合計				33,535,594,676

損益計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,264,115,572		
法定福利費・福利厚生費	202,696,050		
退職金	81,304,436		
その他人件費	347,790,472		
外部委託費	824,426,033		
研究材料費	69,702,724		
賃借料	10,366,025		
減価償却費	216,743,724		
保守・修繕費	300,056,843		
水道光熱費	193,191,030		
旅費交通費	78,573,417		
消耗品費	218,995,514		
備品費	59,461,809		
諸謝金	11,270,267		
支払手数料	990,500		
図書印刷費	101,085,333		
その他業務経費	18,690,672	3,999,460,421	
一般管理費			
役員報酬	40,828,411		
給与、賞与及び諸手当	167,869,391		
法定福利費・福利厚生費	32,997,348		
退職金	34,508,460		
その他人件費	12,777,487		
賃借料	1,389,620		
減価償却費	5,882,528		
保守・修繕費	45,046,890		
水道光熱費	10,638,489		
旅費交通費	2,107,565		
消耗品費	9,321,241		
備品費	2,985,775		
諸謝金	5,152,000		
支払手数料	1,236,008		
その他管理経費	8,784,376	381,525,589	
雑損		772,504	
経常費用合計			4,381,758,514
経常収益			
運営費交付金収益		3,386,958,526	
補助金等収益		23,939,132	
事業収益			
手数料収入	96,239		
その他事業収入	2,403,463	2,499,702	
受託収入			
政府受託収入	1,128,364,701		
その他受託収入	232,684,621	1,361,049,322	
資産見返負債戻入		182,665,635	
雑益		328,359	
経常収益合計			4,957,440,676
経常利益			575,682,162
臨時損失			
固定資産除却損		7,522,221	7,522,221
臨時利益			
資産見返負債戻入		7,522,221	
固定資産受贈益		2,044,000	9,566,221
当期純利益			577,726,162
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,457,018
当期総利益			592,183,180

キャッシュ・フロー計算書
（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	−1,799,509,914
人件費支出	−2,099,846,627
科学研究費等支出	−78,784,706
その他の業務支出	−78,174,322
運営費交付金収入	3,065,524,000
受託収入	1,251,093,009
補助金等収入	47,888,972
科学研究費等収入	162,340,858
その他業務収入	1,401,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,932,715
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	−224,718,324
無形固定資産の取得による支出	−1,510,640
施設費による収入	17,083,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	−209,145,464
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	−2,153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	−2,153,000
Ⅳ 資金増加額	260,634,251
Ⅴ 資金期首残高	686,707,892
Ⅵ 資金期末残高	947,342,143

行政サービス実施コスト計算書
（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	3,999,460,421		
一般管理費	381,525,589		
雑損	772,504		
臨時損失	7,522,221	4,389,280,735	
(2) （控除）自己収入等			
事業収益	−2,499,702		
受託収入	−1,341,072,782		
資産見返寄付金戻入	−5,829,651		
雑益	−328,359		
臨時利益	−2,044,000	−1,351,774,494	
業務費用合計			3,037,506,241
Ⅱ 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	705,594,988		
損益外固定資産除却相当額	11,441,329	717,036,317	
損益外減価償却等相当額合計			717,036,317
Ⅲ 損益外利息費用相当額			226,862
Ⅳ 引当外賞与見積額			−947,802
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			7,683,505
Ⅵ 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		396,890,807	396,890,807
Ⅶ 行政サービス実施コスト			4,158,395,930

重要な会計方針

1．改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された業務の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

3．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～５０年
構築物	５～５０年
車両運搬具	５～　８年
工具器具備品	２～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成２３年３月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、資本剰余金は5,713,124円減少、行政サービス実施コストは5,713,124円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,744,799円であります。

なお、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記事項

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、126,433,955円になっております。
(2)運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,733,350,854円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項
政府出資等の機会費用は、計上利率：1.255%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、｛（(期首政府出資金34,353,269,524円－資本剰余金2,432,032,213円)＋（期末政府出資金34,353,269,524円－資本剰余金3,024,975,892円））／2｝×1.255%で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係
独立行政法人会計基準第２４の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用　　179,220,634円

金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は運営費交付金で実施事業の財源として手当てしているため、資金調達は行っていません。
（２）金融商品の内容及びそのリスク
取引先への役務の提供に係る対価の未収額である未収金は、入金までの期間は短期であります。
取引先からの役務の提供に係る対価の未払額及び消費税の未払額である未払金は、支払までの期間は短期であります。
（３）金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
未収金について財務管理室が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。
②流動性リスクの管理
未払金について、財務管理室が適時収支計画を作成・更新し、預金残高を管理することにより、流動性リスクの低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項
平成２３年３月３１日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）　現金及び預金	947	947	－
（２）　未収金	288	288	－
（３）　研究業務未払金	(383)	(383)	－
（４）　未払金	(146)	(146)	－

（注１）負債に計上されているものは、（）で示しております。
（注２）金融商品の時価の算定方法
（１）現金及び預金、（２）未収金、（３）研究業務未払金、（４）未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産除去債務に係る注記事項
（１）当該資産除去債務の概要
土地（田）の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。
（２）当該資産除去債務の金額の算定
土地の賃貸借については、研究の進捗状況によって契約期間の延長も想定されることから当該資産（平成２１年１２月取得）の耐用年数の６年間とし、割引率については、０．６８８％（平成２２年４月１日を基準とする６年もの利付き国債利回り）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
（３）当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

（単位：円）

期首残高	注） 当期増加額	当期減少額	期末残高
24,688,181	226,862	0	24,915,043

注）当期増加額は、平成２１年１２月から平成２２年３月分までの調整額（56,618円）を含む。

不要財産の国庫納付に係る注記事項
（１）不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要
① 資産の種類　現金及び預金
② 帳簿価格等　2,153,000円

（２）不要財産となった理由
運営費交付金で支出していた、特定独立行政法人災害互助会への預託金を資本剰余金で管理していたが、互助会の解散に伴い返納され、不要となったためであります。

（３）国庫納付等の方法
主務省からの納入告知書により返還

（４）国庫納付等が行われた年月日
平成２３年３月２３日

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		592,183,180
当期総利益	592,183,180	
Ⅱ　積立金振替額		27,567,864
前中期目標期間繰越積立金	27,567,864	
Ⅲ　利益処分額		619,751,044
積立金	619,751,044	

附　属　明　細　書

独立行政法人
農　業　環　境　技　術　研　究　所

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	544,952,973	20,351,168	0	565,304,141	202,640,155	42,606,600	0	0	0	362,663,986	
	構築物	92,111,171	0	0	92,111,171	25,868,328	10,435,457	0	0	0	66,242,843	
	車両運搬具	14,022,072	3,915,920	0	17,937,992	12,330,849	1,737,179	0	0	0	5,607,143	
	工具器具備品	2,147,730,489	110,580,063	19,588,102	2,238,722,450	1,785,933,914	158,904,958	0	0	0	452,788,536	
	建設仮勘定	0	35,469,000	0	35,469,000	0	0	0	0	0	35,469,000	
	計	2,798,816,705	170,316,151	19,588,102	2,949,544,754	2,026,773,246	213,684,194	0	0	0	922,771,508	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	8,060,893,897	45,937,500	5,498,119	8,101,333,278	3,061,329,991	550,099,863	92,218,375	0	0	4,947,784,912	
	構築物	1,502,864,871	105,223,181	1,556,699	1,606,531,353	550,674,275	125,220,092	4,038,946	0	0	1,051,818,132	
	工具器具備品	914,543,029	0	44,883,171	869,659,858	812,872,474	30,275,033	0	0	0	56,787,384	
	計	10,478,301,797	151,160,681	51,937,989	10,577,524,489	4,424,876,740	705,594,988	96,257,321	0	0	6,056,390,428	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	96,389,547	0	699,000	95,690,547	0	0	0	0	0	95,690,547	
	計	25,296,389,547	0	699,000	25,295,690,547	0	0	0	0	0	25,295,690,547	
有形固定資産合計	建物	8,605,846,870	66,288,668	5,498,119	8,666,637,419	3,263,970,146	592,706,463	92,218,375	0	0	5,310,448,898	
	構築物	1,594,976,042	105,223,181	1,556,699	1,698,642,524	576,542,603	135,655,549	4,038,946	0	0	1,118,060,975	
	車両運搬具	14,022,072	3,915,920	0	17,937,992	12,330,849	1,737,179	0	0	0	5,607,143	
	工具器具備品	3,062,273,518	110,580,063	64,471,273	3,108,382,308	2,598,806,388	189,179,991	0	0	0	509,575,920	
	建設仮勘定	0	35,469,000	0	35,469,000	0	0	0	0	0	35,469,000	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	96,389,547	0	699,000	95,690,547	0	0	0	0	0	95,690,547	
	計	38,573,508,049	321,476,832	72,225,091	38,822,759,790	6,451,649,986	919,279,182	96,257,321	0	0	32,274,852,483	
無形固定資産	特許権	2,613,187	562,750	0	3,175,937	707,402	355,957	0	0	0	2,468,535	
	ソフトウェア	109,691,404	0	0	109,691,404	102,688,489	8,586,101	0	0	0	7,002,915	
	電話加入権　注	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	0	0	1,127,700	
	工業所有権仮勘定	11,950,710	1,883,193	1,151,906	12,681,997	0	0	0	0	0	12,681,997	
	計	125,383,001	2,445,943	1,151,906	126,677,038	103,395,891	8,942,058	0	0	0	23,281,147	

注)記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

（2） 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
土地の賃貸借契約における原状回復義務	24,688,181	226,862	0	24,915,043	会計基準第91特定有
計	24,688,181	226,862	0	24,915,043	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	2,153,000	107,100	災害補償互助会預託金国庫納付
	施設整備費補助金	1,728,311,161	126,472,500	0	1,854,783,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,732,617,261	126,472,500	2,153,000	1,856,936,761	
	損益外減価償却累計額	−3,760,477,412	−705,594,988	−41,195,660	−4,424,876,740	出資財産（建物及び構築物）の一部除却及び工具器具備品の除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	−97,282,721	0	0	−97,282,721	
	損益外利息費用累計額	0	−226,862	0	−226,862	時の経過による資産除去債務の増加
	損益外固定資産除売却差額	−306,889,341	−52,636,989	0	−359,526,330	出資財産（建物及び構築物）の一部除却及び工具器具備品の除却に伴う減
	計	−4,164,649,474	−758,458,839	−41,195,660	−4,881,912,653	
	差引計	−2,432,032,213	−631,986,339	−39,042,660	−3,024,975,892	

（4） 積立金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	42,024,882	0	14,457,018	27,567,864	「目的積立金の取崩の明細」参照
通則法44条1項積立金	83,414,494	9,985,658	0	93,400,152	前期未処分利益分

(5) 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	14,457,018	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	14,457,018	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（単位：円）

(1)運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	461,773,661	—	461,773,661	0	0	0	0	461,773,661	0
平成22年度	—	3,065,524,000	2,925,184,865	102,986,942	35,469,000	1,883,193	0	3,065,524,000	0
合　計	461,773,661	3,065,524,000	3,386,958,526	102,986,942	35,469,000	1,883,193	0	3,527,297,661	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

区　分		金　額	内　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	461,773,661	○平成21年度中の前払費用、人件費及び施設維持経費等
	資産見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	461,773,661	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合　計		461,773,661	

②平成22年度交付分

区　分		金　額	内　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,336,686,688	①費用進行基準を採用した業務 ： 全ての業務 ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	102,986,942	ア） 損益計算書に計上した費用の額 ： 2,336,686,688円
	建設仮勘定見返運営費交付金	35,469,000	イ） 資産購入の額 ： 102,986,942円 （うち固定資産 102,860,942円、特許権 126,000円） ウ） 建設仮勘定の額 ： 35,469,000円
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	1,883,193	エ） 特許出願に係る弁理士費用 ： 1,883,193円
	資本剰余金	0	
	計	2,477,025,823	
会計基準第81第3項による振替額		588,498,177	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　計		3,065,524,000	

（7） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	126,472,500	0	126,472,500	0	
計	126,472,500	0	126,472,500	0	

(8) 補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	23,939,132	0	0	0	0	23,939,132	
合　計	23,939,132	0	0	0	0	23,939,132	

(9) 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員数	支給額	支給人員数
役　員	(527) 40,301	(1) 3	(0) 7,639	(0) 1
職　員	(344,062) 1,431,984	(202) 170	(0) 108,173	(0) 5
合　計	(344,589) 1,472,285	(203) 173	(0) 115,812	(0) 6

※注記　1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。
職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ケ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員・非常勤職員については、(　)書き外数で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。